③　譲渡収入の額　400,000,000円
④　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　2,280,960円
⑤　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付額　198,859,520円
⑥　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日　平成29年３月31日
⑦　減資額　164,749,000円

⑵　歯学部敷地の一部
①　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価額：21,594,395円
場　　所：新潟県新潟市中央区学校町通二番町字南山5274番６
面　　積：261.56㎡
②　譲渡理由
新潟市による公道拡幅工事計画に伴い、同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行った。
③　譲渡収入の額　7,428,304円
④　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　1,807,920円
⑤　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付額　2,810,192円
⑥　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日　平成29年３月31日
⑦　減資額　10,797,193円

９．固定資産の減損関係
ｉ）減損を認識した固定資産に関する事項
⑴　好山寮敷地
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用　　途：宿泊施設敷地
種　　類：土地
場　　所：新潟県妙高市大字関川コクハ平2413番地16、17
帳簿価額：22,739,004円
②　減損の認識に至った経緯
平成19年度に宿泊施設設置計画を中止したことに伴い、平成21年度に使用しないという決定を行ったが、売却に至らない状況が継続しているため、平成19年度以降に引き続き減損を認識した。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額1,364,340円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。
④　回収可能サービス価額
正味売却価額として、最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近（H27. 7. 1）の価格と当事業年度決算時直近（H28. 7. 1）の価格比に帳簿価額を乗じて算定している。

⑵　五十嵐住宅１号棟
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用　　途：職員宿舎
種　　類：建物
場　　所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町7492番地62
帳簿価額：4,196,261円
②　減損の認識に至った経緯
平成27年12月16日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成27年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成32年度末までの退去を求めており、稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため、平成27年度に引き続き減損を認識する。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額517,371円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。
④　回収可能サービス価額
廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

⑶　五十嵐地区職員宿舎ＲＡ棟
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用　　途：職員宿舎
種　　類：建物
場　　所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
帳簿価額：57,998,384円
②　減損の認識に至った経緯
平成27年12月16日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成27年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成32年度末までの退去を求めており、稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため、減損を認識する。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額30,913,136円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。
④　回収可能サービス価額
廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

⑷　五十嵐地区職員宿舎ＲＢ棟
①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用　　途：職員宿舎
種　　類：建物
場　　所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
帳簿価額：50,688,270円
②　減損の認識に至った経緯
平成27年12月16日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成27年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成32年度末までの退去を求めており、稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため、減損を認識する。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額28,740,504円は、損益計算書上の費用には計上せず、23,869,168円を資本剰余金から控除し、4,871,336円について資産見返負債を減額している。